



北京事務所

滋賀県活動支援で 中国全土に滋賀県の魅力を発信しました

10月29日、北京市にて「滋賀県工芸品展 in 北京 ポップアップサロン交流会」が開催され、クリア北京事務所職員が活動支援を実施しました。「滋賀県工芸品展 in 北京」は滋賀県の優れた伝統工芸品の認知度向上、販路拡大支援ならびに新型コロナウイルス感染症収束後の観光客誘致につなげることを目的に、「MUJI ホテル北京」において工芸品の企画展や郷土料理の提供、トークショーなどを実施するイベントです。

10月29日は上記工芸品展の関連イベントとして、北京市内でも芸術に特化した地区「798 & 751 芸術エリア」にて、ポップアップサロンを開催しました。サロンでは、招待した中国人富裕層に向けて地酒の試飲や、伝統工芸品・瓶てまり工房のライブ中継を通じて日中相互交流を行いながら滋賀県の魅力を紹介しました。

招待客からは「滋賀県のことを初めて聞いたが行ってみたい」などの感想が寄せられ、大盛況のうちに幕を閉じました。



滋賀県の魅力を紹介するクリア北京事務所職員

青島ジャパンデイに出展し 日本の魅力発信を行いました

10月29日・30日、山東省青島市のイオンモールで「青島ジャパンデイ」が開催され、クリア北京事務所がブースを出展し日本各地のPRを実施しました。ブースでは、日本各地の自治体パンフレット配布を通じた文化・観光PR、自治体ノベルティグッズが当たる抽選イベントを行いました。

本イベントは、JTB 上海が事務局となり中国各地の日系商業施設などで定期的に開催している一般消費者向けの日本PRイベントで、今回も複数の日系企業や地方自治体が出展しました。

期間中の総来場者数は約3万人で、クリアブースにも老若男女問わず多くの青島市民が訪れました。ブース来場者からは各地のパンフレットを熱心に眺めながら「今のうちに日本の旅行先を選んでおきたい」との声が聞かれ、中国における新型コロナウイルス感染症拡大防止措置の緩和を心待ちにする姿が見られました。



クリアブースにて各地のパンフレットを眺める来場者



シドニー事務所

JETAA オセアニア会議ブリスベンにて開催！

2022年10月8日・9日、JETAA（元 JET 参加者の会）の豪州とニュージーランドの各支部の代表らが、1年に1度、一堂に会するオセアニア会議がウィーンズランド州のブリスベンにて対面で開催され、クリアシドニー事務所からも3名が参加しました。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催となったため、3年ぶりに豪州とニュージーランドのJETAA 全支部の主要メンバーが対面で会することになりました。

初日は、今回のオセアニア会議を主催するウィーンズランド支部の挨拶に始まり、その後、参加者は各支部で最近行っている活動の現状報告を行いました。また、JETAA 各支部内での役員メンバー同士の引き継ぎや各支部間での様々な情報の共有が上手く行えていない課題があり、それらについて積極的な意見交換を行い、改善策を検討しました。

2日目は、クリアシドニー事務所からのプレゼンテーションの時間も設けていただき、今年度の事務所の活動報告などを行いました。クリアシドニー事務所としても我々の直近の活動内容をJETAAの皆さんにより知っていただく良い機会となりました。

参加者は今回対面で会議が開催できたことで、会議の時間的制約のあったオンライン開催とは異なり、より活発な意見交換や情報共有ができたこと、とても喜んでいました。クリアシドニー事務所は、JETAA 各支部の日ごろからの協力を感謝しつつ、今後の活動のますますの充実を期待しています。



在ブリスベン総領事公邸レセプション



オセアニア会議参加者集合写真



シンガポール事務所

フィリピン大学にて日本の地方自治セミナーを開催しました

2022年10月8日、クリアシンガポール事務所は、フィリピン大学ロスバニョス校において、日本の地方自治セミナーを開催しました。

フィリピンにおける本事業はコロナ禍を経て約4年振りの実施となり、公共政策大学院を中心に学生約40名と教授・講師ら約10名の方に現地にて参加いただくとともに、オンラインでも多くの方々にご視聴いただきました。

当日は当事務所の職員3名が「スタートアップ支援」「観光開発」「災害対策」をテーマに英語でプレゼンテーションを行いました。続くパネルディスカッションでは、「観光振興とオーバーツーリズムの関係」「起業が上手くいかなかった場合の支援策」「在住外国人への防災情報の提供」など、プレゼンテーションにおいて紹介した派遣元の施策に関する質問に加え、昨今のフィリピンにおける政治経済状況を念頭に、自治体のみには留まらない日本全体の政策や個人の見解について問われる場面もあり、日本の施策に対する高い関心がうかがえました。



スタートアップのビジネスモデルについて説明するクリアシンガポール事務所職員



パネルディスカッションで質問に回答するクリアシンガポール事務所職員



ニューヨーク事務所

南カリフォルニア宮城県人会創立120周年記念式典に出席しました

南カリフォルニア宮城県人会は1902年に設立され、今年120周年を迎えました。2022年11月6日に南カリフォルニア宮城県人会創立120周年記念式典が開催され、80名を超える関係者が参加しました。

同県人会は、伝統的なお祭りである仙台七夕まつりをロサンゼルスで「ロサンゼルス七夕まつり」として開催してきました。また、東日本大震災の際には精力的にチャリティ活動を行い、これまで20回以上にわたり義援金・支援金を被災地に届けるなど、宮城県と米国の交流の進展に長年貢献してきました。南加宮城県人会や関係者のこれまでの活動に対し、宮城県（を代表して）国際政策課長から感謝の言葉とともに褒状や感謝状が手渡されました。

祝賀会では、三味線や日本舞踊が披露され、参加者は宮城県や日本を懐かしみ盛り上がりっていました。参加者との交流を通じて、今までのご苦労や宮城県への想いを聞くことができ、とても有意義な時間となりました。



県人会の皆様と集合写真



祝賀会の様子



パリ事務所

大盛況の『「伝統と先端と」～日本の地方の底力～』で体験型ワークショップを開催！

11月2日から19日にかけて、クリアパリ事務所は、地方の伝統工芸品や伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力を発信する企画展『「伝統と先端と」～日本の地方の底力～』をパリ会場（パリ日本文化会館）にて開催しました。10回目の節目を迎えた本展は、「衣食住」をテーマとして地域に根付く職人技を活かした製品を展示販売し、多くの方にご来場いただきました。

この他にも、パリ会場では、日本の技術の魅力を実際に体験できる5つのワークショップを実施しました。参加者には、木のストローや染小紋（東京都）、琉球びんがた（染物）（沖縄県）、組子細工（長野県、関西広域連合）をそれぞれ制作し、伝統技術の一端に触れてもらいました。ワークショップ中は、体験する技術そのものに関するだけでなく、使用する道具の原料、材質等を事細かに講師に質問する参加者の姿が見られ、改めて日本の伝統工芸に対する関心の高さが感じられました。

クリアパリ事務所では、フランスにおける日本への興味・関心の裾野を広げるため、このような企画の実施に今後も努めてまいります。



組子細工を説明する講師



染小紋に挑戦する参加者



ソウル事務所

自治体レベルでの日韓交流再開へ期待

クリアでは「活動支援」という形で日本の自治体が海外で行う様々な活動について、事前の企画・準備段階から現地での活動まで、幅広くサポートしています。

当事務所においても様々な形でサポート活動を実施していますが、近年は新型コロナウイルス感染症の流行により現地での対応は減少していました。

しかしながら、今夏以降の水際対策の緩和を受け、日本・韓国間の往来は個人旅行を含めて大幅に増加してきており、それに比例して日本の自治体においても「航空路線」「国際交流事業」「インバウンド促進」などの再開に向けて動き出しており、数年ぶりに現地での対応を行うケースも増加しています。

韓国国内では、ビザなしでの日本への個人旅行が再開されたことなどを受けて、日本への関心が高まりをみせています。当事務所としても「活動支援」をはじめとした様々な形で、自治体レベルでの日韓交流の再開・促進に向けて引き続き活動していきます。

《活動支援の申し込み》

<http://www.clair.or.jp/j/operation/shien/index.html>

《ソウル事務所における活動支援の様子》



日本の自治体関係者に韓国内の現状を説明（クリアソウル事務所）



関係機関へのアテンド（京畿道）



ロンドン事務所

公衆衛生への行動科学の応用をテーマに、日英交流セミナーを開催しました！

11月9日、クリアロンドン事務所では、日英の自治体関係者を主な対象としたオンラインセミナー「日本と英国における公共政策への行動科学の応用～公衆衛生における成果向上を目指して～」を開催しました。

今回は、英国において公衆衛生の分野で行動科学の導入を推進している研究グループ Behavioural Science and Public Health Network (BSPHN) との共同で開催し、日英の専門家、実務担当者から両国での取り組みについてご紹介いただきました。

行動科学とは、人間の行動を実証的に研究し、その法則性を明らかにしようとする科学の領域で、その知見を活用した政策手法、いわゆる「ナッジ」は、各国政府や多くの自治体で導入されています。最近では、新型コロナウイルス感染症のパンデミック時の感染防止対策にも応用され、着実な成果を上げています。

本セミナーでは、第1部で日英におけるナッジの普及に向けた取り組みについてご解説いただいたほか、第2部では公衆衛生分野における取り組みとして、手指消毒の促進や特定健診の受診率向上、医療福祉従事者のウェルビーイング向上、高齢者の転倒防止策などの具体的な事例をご紹介いただきました。

視聴者からの質問も多く寄せられるとともに、パネルディスカッションでも活発な議論が行われ、結果として今回のセミナーは日英両国の知見を共有する有意義な機会となりました。



パネルディスカッションの様子



セミナー次第



JETプログラム事業部

JETAA 国際会議が開催されました

11月10日から12日の3日間、東京にて2022年JETAA国際会議が開催されました。本会議は、JETAA^(※1) 各国代表同士の情報交換および連携強化、JETプログラム関係者全体の協働体制の強化などを目的として開催しています。今回は2019年以来3年ぶりの開催で、クリアは事務局として開催の支援を行っております。

19のJETAAが国内外から参加し、各国代表や主催のJETAA-I^(※2)、総務省・外務省・文部科学省、クリア、また、AJET^(※3)およびその他関係団体の約70名で、今後の重点的な取り組みやJETプログラム参加者のキャリア支援、JETAAの活動支援、自治体とJETプログラム経験者とのつながりなどについて、意見交換を行いました。

今後とも、JETプログラム関係者の協働体制の強化に努め、プログラムの発展に向け取り組んで参ります。

- ※1 JETAA (Japan Exchange and Teaching Alumni Association) : JETプログラム経験者の同窓会組織。
- ※2 JETAA-I (JETAA International) : 世界中のJETプログラム経験者の国際的な統括組織。
- ※3 AJET (The Association for JET) : 現役のJETプログラム参加者有志によって構成された自主サポート団体。JETプログラム参加者間の互助を図るとともに、プログラムの実施についても側面的な協力活動を行う。



会議の様子

交流親善課

3年ぶりに海外自治体幹部交流協力セミナー（ニューヨーク事務所管内）を実施しました！

10月24日から11月2日までの10日間、東京都と富山県高岡市においてアメリカ・カナダの自治体や関係団体の幹部5名を迎え、セミナーを開催しました。東京都では総務省や外務省を訪問しての意見交換や明治大学の木村俊介教授による日本の地方自治制度について講義を受けました。

高岡市では、「高岡の魅力を活かした交流促進による持続可能なまちづくり」というテーマに基づき、伝統産業である高岡銅器や高岡漆器、国宝指定されている瑞龍寺や勝興寺などを視察し、高岡市の芸術・文化への理解を深めることができました。また、同市との意見交換会では、地域住民の人材育成、企業へのサポートなど地域の活性化につながる取り組み、伝統技術の継承について議論され、セミナー参加者、受入自治体共に活発な意見交換を通じて気づきの多い機会となりました。



高岡市職員による行政説明を受ける参加者



意見交換会后、角田高岡市長との記念写真

多文化共生課

2021年度多文化共生事業事例集を公式サイト上に公開しました

クリアでは、多文化共生のまちづくり促進事業を実施し、地域における多文化共生の推進を支援しています。

多文化共生事業事例集は、この助成事業により得られた成果を広く紹介し、他の団体の参考としていただくために作成したものです。今回は2021年度に実施された44事業のうち、8つの分野にわたり10事業を選定しています。

本事例集では、各団体がコロナ禍の中で創意工夫を行い、事業に取り組んでいる様子や、担当者の所感などを掲載しています。事業を実施した各団体に執筆いただいたこともあり、団体ごとの特色が表れた内容となっています。また、先進的な事業や各地域での共通課題に取り組まれている事業も多く、全国の各自治体・地域国際化協会などにおいて、事業を推進する際に参考となる点も多いものと思われます。

ぜひ、本事例集を地域における多文化共生の推進にお役立てください。

また、多文化共生のまちづくり促進事業は例年8月から9月にかけて翌年度事業の公募を実施しております。2024年度事業募集は2023年の夏頃を予定しています。引き続き、各団体の積極的なご活用をお待ちしています。

URL：(多文化共生事業事例集)

<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/shiryou/r3.html>

(多文化共生のまちづくり促進事業)

https://www.clair.or.jp/j/multiculture/kokusai/page_8.html

多文化共生事業事例集		年度
種別	事例集	A
種別	多文化共生推進事業	
種別	外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」の開催と、働きやすい環境整備推進事業を実施した。	
事業のポイント	事業の概要	
①外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、「多文化ソーシャルワーク」の認知向上を図る。②外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。③外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。④外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑤外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑥外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑦外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑧外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑨外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑩外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。		
事業の意義・目的	事業の意義・目的	
①外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。②外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。③外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。④外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑤外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑥外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑦外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑧外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑨外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。⑩外国人労働者の定着支援事業として「多文化ソーシャルワーク実践講座」を開催し、外国人労働者の定着支援を図る。		

事例集 一例

経済交流課

2022年度「自治体職員協力交流事業」で6名の研修員が来日しました！

クリアでは、海外の自治体職員を日本の自治体に研修員として受け入れ、研修を行う「自治体職員協力交流事業（LGOTP）」を実施しています。

近年はコロナ禍で研修員の受け入れが実施できていませんでしたが、今年度、3年ぶりとなる来日の実現し、5月に1名、9月に5名の計6名の研修員が来日しました。

9月の来日では、都内で開会式・オリエンテーションを実施しました。例年であれば、その後1か月程度の集合研修（日本語研修）を行いますが、今年度はコロナ禍により、初めてオンラインでの日本語研修を実施しました。

本事業は、研修員が帰国後に自国で研修成果を還元する「人づくり」の視点はもちろん、観光や多文化共生などの分野に外国人目線を取り入れる、地域の国際交流の機会を創出するなど、国際協力以外の分野においてもご活用いただけます。

● LGOTPのことをもっと知りたい方は！

2022年8月に、2023年度参加自治体募集のための説明会を行い、実際に事業を活用いただいている敦賀市からの事例発表も含め、オンラインにて動画を掲載しております。下記のURLで公開していますので、是非、ご覧ください。

URL：<https://www.youtube.com/watch?v=S72lLdcHF3w>

※来年度（2023年度）募集は終了しております。



2022年度LGOTP開会式の様子



オンラインによる研修（書道）の様子